

オーストラリアのナショナル・カリキュラム開発と グローバル化に関する考察

—コンピテンシー型の能力を中心に—

奥 田 久 春

要 旨

本稿の目的は世界的に潮流となっているコンピテンシー型の能力に着目して、オーストラリアのカリキュラムのグローバル化の特徴を考察していくことである。

コンピテンシーとは、知識やスキル、態度や価値観などを内包する能力を意味しており、特に OECD が DeSeCo を通じて提示したキー・コンピテンシーや PISA によって、各国が注目するようになってきた。オーストラリアでもナショナル・カリキュラムの中で策定された「汎用的能力」において、そうした能力観が反映されている。しかしオーストラリアでは以前よりコンピテンシーは検討されていた。このため本稿では、オーストラリアでコンピテンシー型の能力が取り入れられるようになった背景、特徴、現在の「汎用的能力」との共通性、グローバル化との関係を分析、考察する。そのためにグローバル化の概念について、OECD や PISA の世界的影響という視点から議論の枠組みを設定する。

これまでのオーストラリアの教育改革において、連邦政府は州・直轄区との関係性もあり、教育内容を提示するのではなく、教科横断的で汎用的な能力観を示してきた。

また、1985 年の Karmel レポート、1991 年の Finn 委員会レポート、1992 年の Mayer レポートではコンピテンシー型能力観の中でリテラシーやニューメラシーを重視しており、義務教育後の教育訓練や雇用との関係改善からコンピテンシーを検討してきた。

2008 年の「メルボルン宣言」では、グローバル化を強調しつつ、コンピテンシーに基づいた教育を実施してきたことを評価するために積極的に PISA を取り上げている。「汎用的能力」は、リテラシーやニューメラシーの重視などこれまでのコンピテンシーと概ね同様のものであり、OECD の影響があった訳ではない。

これらからオーストラリアでは国内の社会的背景からコンピテンシーが検討されてきたのであり、OECD に対して同調するという形でグローバル化しているという結論を導き出す。

はじめに

今日のグローバル化は経済や政治、文化といった分野にとどまらず、教育においても様々な影響を及ぼしている。例えばグローバル化に対応する教育が必要とされたり、教育内容自体がグローバルなものに変容したりすることもある。これは複雑で変化に富むグローバルな社会に求められる能力や資質とは何かが問われるようになってきたことによる。そうした能力・資質の一つとして、今日話題になることが多いコンピテンシーが挙げられる。

このコンピテンシーという概念は、知識やスキル、態度や価値観などを内包する、より大きな能力観を意味しており、もともと 1960 年代からアメリカの職業教育において開発されてきたものである。これが 90 年代以降に世界的に脚光を浴びるようになってきた¹。中でも 2001 年に OECD (経済協力開

発機構)のプロジェクトである DeSeCo が学力の世界標準化を目指してキー・コンピテンシー²を提唱し注目を集めた。これは「知識や技能といった目に見える部分」だけではなく、「動機づけや態度、社会性、個人の特性、自己イメージ、行動や行為」をも含む³人間の全体的な能力として定義しようとするものである。

更に、義務教育終了時の生徒の社会参加に向けた能力を測定するものとして、OECD が 2000 年から 3 年ごとに実施している PISA (国際学習到達度調査) が各国の教育政策への影響力を強めている⁴。この PISA はキー・コンピテンシーのうち道具を相互作用的に使用する能力を読解力や数学的リテラシー、科学的リテラシーとして取り上げて、世界の 15 歳の生徒に調査しているもので、結果として各国にコンピテンシーに目を向けさせることとなった。日本の学校でも読書の時間が新設されたり全国学力・学習状況調査において B 問題が導入されたりしたことも記憶に新しい。このようなコンピテンシーに関連した教育改革の潮流が世界的にも見られるようになってきている⁵。

本稿が対象とするオーストラリアにおいても 2000 年に PISA への参加を始めた。第 1 回目から全体的に上位の成績を納め⁶、教育界やメディアの関心も高く、反応も好意的であった。この意味でドイツなどの PISA ショックといわれる現象は起こっていない。またオーストラリアではかなり早い段階で、様々な要因からコンピテンスという考え方が取り入れられており、PISA の結果からコンピテンシーに基づく教育を導入してきた訳ではない。

こうした中、オーストラリアでは、MCEETYA (全国教育雇用訓練青少年問題審議会)⁷ と呼ばれる連邦や各州の教育担当大臣等から構成される教育審議会によって 2008 年に国家教育指針である「オーストラリアの若者のための教育目標に関するメルボルン宣言」(Melbourne Declaration on Educational Goals for Young Australians) が発表された。これを受けて、ナショナル・カリキュラムが本格的に開発されることとなった。この中でも、「汎用的能力」(General Capability) と名称こそ異なるものの、コンピテンシー型の能力が取り入れられている。

では、オーストラリアではどのような背景で、こうしたコンピテンシー型の能力が検討されてきたのだろうか。またそれはどのような特徴があり、また現在のナショナル・カリキュラムにおける「汎用的能力」とどのような相違点があるのだろうか。更にそれらはグローバル化とどのような関係があったのだろうか。

これまで、オーストラリアの教育、中でもカリキュラムの変遷について論じてきたものは多くある。日本でもオーストラリアのナショナル・カリキュラム開発の動向や「汎用的能力」を紹介している文献も少なくない。しかしながら、オーストラリアのグローバル化と教育の関係については、グローバル教育についての論文は見られるが、特にコンピテンシーに着目した上で、教育のグローバル化について論じられてきたものはない。

本稿ではこのコンピテンシー型の能力に着目し、まずオーストラリアの教育改革の変遷から連邦政府のナショナル・カリキュラム開発への取り組みを整理し、コンピテンシー型の能力がどのようにして取り入れられるようになったのか、それぞれどのような特徴があり、グローバル化とどのような関係があったのかを分析していきたい。その上で、これまでのコンピテンシー型の能力と現在の「汎用的能力」と比較しながら、オーストラリアのカリキュラムのグローバル化の特徴を考察していきたい。

1. グローバル化の概念－議論の枠組み

本論に入る前に、まず本稿で取り上げようとする教育のグローバル化の概念について整理し、議論

の枠組みを設定しておきたい。

例えば Sklair (1999) はグローバル化の概念や理論として、世界システム論、グローバル文化論、Giddens などが説明する「遠く離れた地域間の関係」⁸、グローバル・キャピタリズムを挙げている⁹。同様に、Spring (2008) は、世界文化論、世界システム論、新植民地主義、文化主義的立場 (culturalist) を挙げている¹⁰。また Ganderton (1996) はグローバル化を、新植民地主義的な「グローバリゼーション」、精神面で構築されているという意味での「グローバリズム」、「収斂 (convergence)」と「模倣 (mimicry)」の4つに分けてオーストラリアの教育とグローバル化のインパクトについて考察している¹¹。

これらの議論を、コンピテンシーに関連した世界的な教育改革についての議論に当てはめて考えれば、どのようになるだろうか。

世界システム論や新植民地主義が登場するような中心国、超国家的な組織として、例えば福田はこれまでの覇権国家としてのアメリカだけでなく、国家ではない国際機関や政府間組織が各国の教育改革に影響を及ぼすようになってきたとしている。それを担ってきたのが UNESCO であり OECD であった¹²。OECD は私営化、学校選択、教育内容の標準化、国際テストに向けた研究と政策形成を推進しており、グローバル市場での人的資本の生産を目標とする「グローバル化のエージェンシー」となっている¹³。その活動の一つである DeSeCo を通じて、特定の学校教育を超えた学習の到達地点での能力としてグローバルなキー・コンピテンシーを作り出してきた。それを世界標準の学力として提示することで世界の教育をリードしようとしているのである。

しかしながら、こうした OECD の戦略にも関わらず、各国がそれに従わなければならないという強制力まで OECD は有していない。何より DeSeCo は各国の文化的多様性を考慮した上でカリキュラムの国際化を試みようとしてきた。即ち各国のニーズや受け入れ側の多様性を許容しているのである。OECD の手の内と言えなくもないが、各国の多様性は維持される。

一方で PISA による国の教育のランク付けという仕組みによって、例え結果論だとしても各国にキー・コンピテンシーに目を向けさせてきた。そのことでグローバル・ガバナンスの機能を持つようになっているとも考えられている¹⁴。

しかし、OECD の DeSeCo がキー・コンピテンシーを提唱する以前から、また PISA が実施される以前から、世界ではコンピテンシー型の教育改革は行われていた。特にそれは新自由主義的な競争社会における産業界のニーズも絡み、主に職業教育において取り入れられてきた。特定の国際的な力関係が働いたのではなく、労働市場の原理ないし世界文化論が言うような当為のものとして各国で行われてきた。

本稿ではこのように OECD を中心にしたコンピテンシーのグローバル化の4つの類型を議論の枠組みとしていきたい。

2. オーストラリアの教育改革－連邦政府と州・直轄区との関係性

オーストラリアは連邦制を取っており、6つの州と2つの直轄区から構成されている。それぞれの州が独自に開拓され発展を遂げてきた歴史的経緯から、各州はそれぞれ大幅な権限を有しており、教育についても担当する省庁と大臣が存在する。このため、オーストラリアでは教育制度、学校系統、教育課程の基準など州や直轄区ごとに異なっている。連邦レベルの教育担当省庁は調整機能を有しているものの、各州・直轄区の教育を管理することはない。こうした両者の関係がオーストラリアの教育改革を特徴づけてきた。

しかし、連邦政府が各州・直轄区の教育に関与して制度やカリキュラムを統一化していこうという動きが全くなかったわけではない。Marsh (2007) は、連邦政府の関与が 1960 年代頃から顕著になったと述べている¹⁵。1964 年の中等学校奨学金制度の供与や学校設備のための補助金がそうである。またそれまでオーストラリアの中等教育では主にアメリカで作成された高校理科の教材が使用されていたのだが、1969 年に理科教育プロジェクトが開始され、1974 年には連邦政府と州の協力によって中等教育理科の教材が開発されている。

その後、オーストラリアでは 1980 年代から 1990 年代にかけて社会・経済、国際状況から社会の変化に対応できる人材育成や、教育の多様化が求められてきた。そうした中、全ての児童・生徒に質の高い教育の成果を保障しようという公正と卓越という方針は、連邦政府も各州・直轄区も一致していた。

1975 年に連邦教育省によってカリキュラム開発センター (Curriculum Development Centre) が設立され、同センターが 1980 年に「オーストラリアの学校のためのコア・カリキュラム」(Core Curriculum for Schools) を発表した。このコア・カリキュラムは、オーストラリア全国共通の教育を開発しようとしたもので、特定の知識やスキルではなく、誰もが必要とする能力を提示しようとするものであった。カリキュラムを基礎的 (basic) な学習と、本質的 (essential) な学習・経験のセットとして、共通で普遍的な理解と技能を持った市民の育成を狙うとともに、幅広い学習と経験、複雑な学習と経験、相互に関連した学習と経験による社会参加を促すものとして構想されていた¹⁶。しかしながら、結局このコア・カリキュラムは各州に取り上げられるには至らなかった。

1990 年代に入ってナショナル・カリキュラムの開発を進めていくのが、連邦教育大臣の John Dawkins である。財務大臣も務めた同氏は、未曾有の経済危機に見舞われていたオーストラリアにあって経済再生のために教育改革を進めることとし、連邦政府と各州・直轄区の教育担当大臣等から構成されるオーストラリア教育審議会 (AEC) を通じて全国共通の教育目標と枠組みを設定していこうとした。改革の端緒が、1989 年に発表された国家教育指針の「学校教育に関するホバート宣言」(The Hobart Declaration on Schooling) である。この指針によって連邦、州、直轄区が協力して全国共通の教育の枠組みを開発していくこととなった。またこの中で英語リテラシー、ニューメラシー、分析能力、問題解決能力、情報処理能力、科学技術の理解とスキル、オーストラリアの歴史・地理の知識と理解、英語以外の言語の知識、倫理観や公正な判断力といった能力や知識を身に付けるようにすることが示された¹⁷。

またこれを受けて 1991 年にナショナル・カリキュラムの開発に向け 8 つの学習領域が設定され、1993 年までに各学習領域におけるカリキュラムの「ステートメント」と「プロファイル」が作成されていった。この「ステートメント」とは 8 つの学習領域ごとに幾つかの領域構成 (Strand) とその要素 (Component)、及び各領域構成での学齢別学習段階 (Band) で構成されているもので、一方「プロファイル」は領域構成の各要素の到達水準 (Level) を 8 段階で示したものである¹⁸。いずれも学習領域に沿ったものであり、コンピテンシーという扱いはないものの、教育の成果が設定されている。但し具体的な教育内容を伴っている訳ではない。しかし、この試みも最終的にナショナル・カリキュラムとして各州で採択されるに至らなかった。

こうした中でも連邦レベルでは 1996 年に本格的なりテラシーに関する全国調査が行われ、リテラシーの低学力が問題視されるようになった。このため 1998 年にリテラシーとニューメラシーの全国的なベンチマークが策定されるに至り、1999 年の国家教育指針「21 世紀における学校教育の国家目標に関するアデレード宣言」(Adelaide Declaration on National Goals for Schooling in the Twenty-First Century) が

発表されたのである。この宣言において特に「全ての生徒が適切なレベルで計算ができ、英語の読み、書き、綴りができコミュニケーションを取るスキルを身に付ける」ことが国家目標として掲げられるなど、リテラシー、ニュメラシーの重要性が強調された。また分析能力や問題解決力、コミュニケーション力、他者との協働、倫理感や公正な判断力、合理的な意思決定力、雇用に繋がるスキルや理解、ICTなどの能力を身に付けるようにすることも示された¹⁹。

これらを受けてリテラシー、ニュメラシーなどの達成状況が全国的に調査、評価・報告されることとなっていった。まず2003年に科学的リテラシーの全国学力調査（National Assessment Program for Science）が開始された。翌年には公民・市民性に関する全国学力調査（National Assessment Program for Civics and Citizenship）、翌々年にICTに関する全国学力調査（National Assessment Program for ICT）が行われた。これらに遅れ2008年にリテラシー（読解、作文、文法）、ニュメラシーに関する悉皆型の全国学力調査（National Assessment Program for Literacy and Numeracy: NAPLAN）が開始された。

またそれらに先立ち、2000年からPISAに参加していた。この参加の理由として「国際的な教育コミュニティの一員となることができる」とMCEETYA関連のレポートで述べられているように²⁰、教育の成果を国内だけでなく世界的な評価も視野に入れていた。こうしてPISAもオーストラリアの教育成果の公的な評価として取り込まれるようになった。

ここに至り連邦政府による教育への関与に拍車がかかった。2008年に「メルボルン宣言」が発表され、ナショナル・カリキュラムが開発されることとなったのである。とはいえ、カリキュラムに関する事項も各州の権限であることは依然として連邦の憲法に規定されている。このため、連邦政府が直接ナショナル・カリキュラムを開発して各州に実施を課すのではなく、2009年にACARA（オーストラリア・カリキュラム評価報告機構）を発足させて、各州の教育大臣から擁された者が理事会のメンバーとなり、その運営に関わることで各州の意見を反映させることとした。なお、ACARAの理事長にはメルボルン大学教授でOECDの教育局長を務めたBarry McGawが就任した。

このACARAによってナショナル・カリキュラムである『オーストラリアのカリキュラム』の開発が進められた。2013年にはほぼ全ての学習領域においてカリキュラムが開発され、段階的に学校で実施に移されてきている。

以上、オーストラリアの教育改革の流れから連邦政府と州・直轄区との関係性を概観してきた。ここでは「メルボルン宣言」以前は、「ホバート宣言」や「アデレード宣言」による全国的な教育目標や学習領域の設定までは各州・直轄区によって合意されたものの、ナショナル・カリキュラムまでは採択されなかったことが分かる。州・直轄区の権限は重く、抵抗も強かったためである。またオーストラリアでは学校を基礎にしてカリキュラム開発が行われるため、学校が具体的な教育内容を決定することができる。このため、各学校が決定するような詳細の教育内容を連邦政府が提示する訳にはいかなかった。言い換えれば連邦政府ができるのは、教科横断的で汎用的な能力観を示すことであったともいえる。それは、次章で述べるコンピテンシーを設定しようとした1985年のKarmelレポートの中でも読み取ることができる。

3. オーストラリアのコンピテンシー型能力観

こうしたオーストラリアでの教育改革の流れの中で、コンピテンシーやそれに類似する概念が登場するようになった起源は定かではない。ただ1973年にKarmel委員会が提出した『オーストラリアの

学校』(Schools in Australia)と題するレポートにコンピテンスという用語を見出すことができる。このレポートでは主に教育全般に関する勧告をしているもので、特に教育の機会均等の保障を明言したものである²¹。この中で学校教育の成果を最低限は保障するという教育の公平性の理念が貫かれている。そしてそれは、「民主的な産業社会で生きていくための最低限のスタンダードとしてのコンピテンス」として説明されている²²。ただそれ以上の能力観を示したものではなかった。

(1) 1985年 Karmel レポート

1985年に連邦教育省に設けられた教育の質に関するレビュー委員会がもう一つの Karmel レポート『オーストラリアにおける教育の質』(Quality of Education in Australia)²³を発表する。この委員会は初・中等教育の児童・生徒が達成すべきコミュニケーション、リテラシー、ニューメラシーの水準の向上、そして中等教育とその後の雇用との関係改善に向けた連邦政府の戦略を立案することが任務であった。特に連邦政府がどのように各州・直轄区の学校に関わっていくべきか、何を重視していくべきかを模索するもので1973年の Karmel レポートが連邦政府として、教育のインプットを重視したのに対し、このレポートでは教育の成果の質を保障しようとしたものである。

このレポートの社会的背景として1970年代から1980年代初頭にかけて若者、特に15歳から19歳の失業率の上昇が挙げられる。特に12年生までの残存率はあまり改善されておらず、15歳から19歳人口の就学率も低いままであった。また移民の増加、家庭環境や社会的価値観の変化が学校教育にも影響を及ぼしてきた。こうした背景から上述の改善策が求められていた。

また、このレポートではそれだけでなく教育の質を根本的に見直そうというものであった。各州間の教育制度やカリキュラムの違いも課題として捉えられ、また学校教育の目的をどのように評価すべきか、何を優先的に考えるべきか、知識やスキル、価値観、態度を学ぶ限られた就学期間内で、何が望ましい教育成果なのかという問いに対して、コンピテンスという能力観が取り上げられたのである。このレポートでは、コンピテンスとは「目的を達成するために学習の結果として知識とスキルを効果的に使う能力」として説明されており、5つの「汎用的コンピテンス (General Competence)」が提案された(表1)。

これらのコンピテンスを見ると、「情報収集」や「情報伝達」ではいわゆるリテラシーに関する能力が挙げられていることが分かる。「論理的思考過程の応用」ではいわゆるニューメラシーに関する能力も

表1. 汎用的コンピテンス (1985年 Karmel レポート)

コンピテンス	内 容
情報収集	読む、聴く、記録、分析
情報伝達	話す、書く
論理的思考過程の応用	用語の定義づけ、仮説の設定、論点の構成、曖昧さの認識、論理過程の活用、数的システム・数学的概念、コンピューターと測定
実践的任務の遂行	企画と実施、考えを整理して任務を遂行する、問題分析、一人での作業、自分自身の行動のモニタリング、最終的な判断
集団的な任務の遂行	分別、感受性、寛容、強い目的意識、時間の感覚

出典：Quality of Education Review Committee, (1985) "Quality of Education in Australia Report of the Review Committee" より作成

取り上げられている。「実践的任務の遂行」「集団的な任務の遂行」は自己管理に関する能力と他者との関係に関する能力であることが分かる。

このレポートによってナショナル・カリキュラムの開発に結びついたわけではないが、これらコンピテンスの概念は各州、例えば 1987 年にタスマニア州の「将来の中等教育」(Secondary Education: The Future) という政策文書において取り入れられていった²⁴。

(2) Finn 委員会レポート (1991 年)

1991 年にオーストラリア教育審議会 (AEC) レビュー委員会 (Finn Committee) から『若者の義務教育・訓練後への参加』と題するレポート²⁵が出される。このレポートは義務教育後の若者の就学機会として職業教育への進学を拡充させること、労働環境の変化によって多様なスキルや創造力、応用力を身に付させる必要性が生じていると述べており、普通教育と職業教育の統合など義務教育後の将来像の構築を目的としていた。特に後期中等教育と TAFE (Technical and Further Education) などの職業教育を横断するようなナショナル・カリキュラムのあり方について検討がなされ、次の 6 つのキー・コンピテンシーの領域と大まかな内容 (表 2) が提案された。

これらコンピテンシーの領域を見ると「言語とコミュニケーション」領域ではリテラシーに関する能力、「数学」領域ではニュメラシーに関する能力が重視されていることが分かる。「問題解決」領域では分析力や批判的思考力などが取り上げられている。「個人、対人関係」領域では、自己管理に関する能力や他者との協働に関する能力に加え、倫理観が取り上げられているのも特徴的である。

これらはもちろん職業上で必要とされる能力ではあるが、一方で普通教育でも求められる能力でもある。こうした点で普通教育と職業訓練の統合を目指していたといえよう。そのために、このレポートでは教育と訓練機関の間での単位互換も構想されていた²⁶。

例えば、1960 年代にアメリカの職業教育で発展してきた「コンピテンシーを基盤とした教育」は 1991 年にオーストラリアの職業教育改革の中で設定された「オーストラリア・スタンダード・フレームワーク」(ASF) に多少影響が見られるのだが²⁷、Finn 委員長レポートではこの ASF で用いられて

表 2. キー・コンピテンシーの領域 (Finn 委員会レポート)

コンピテンシーの領域	内 容
言語とコミュニケーション	話す、聴く、読む、書く
数学	コンピューター計算、測定、数学的シンボルの理解
科学技術の理解	科学技術の概念の理解、科学技術の社会へのインパクト、コンピューター計算を含む科学技術のスキル
文化理解	オーストラリアの歴史的、地理的、政治的文脈での理解と知識、主要なグローバルな課題の理解、職業世界の理解
問題解決	分析力、批判的思考力、意思決定、創造的思考力、新しい文脈へのスキルの転移
個人、対人関係	キャリアプランニングなど自己管理と計画、交渉とチーム・スキル、イニシアティブとリーダーシップ、変化への適応、自尊心、倫理感

出典：Australian Education Council Review Committee, (1991) "Young People's Participation in Post-Compulsory Education and Training" より作成

いるコンピテンシーとの整合性も図ろうとしていた。

(3) Mayer レポート (1992 年)

Finn 委員会が提唱したキー・コンピテンシーの領域は Eric Mayer を座長とする AEC 及び職業教育雇用訓練省の諮問委員会に引き継がれ、それぞれのキー・コンピテンシーの達成基準を明確に示すためのスタンダードの枠組みと具体的な達成成果、評価の観点について、更に詳細な調査や検討が加えられ、1992 年に「義務教育・訓練後の雇用に関連するキー・コンピテンシーについてのレポート」(Mayer レポート)²⁸ が発表された。特にこのレポートでは雇用に繋がる 7 つのキー・コンピテンシー(表 3) が提示された。

ここで挙げられているコンピテンシーとは、雇用に繋がる本質的な能力で、特定の職業や産業に限らず、誰もが最初の仕事の段階で必要となるような一般的なもの、職場や社会人生活など広範囲な状況に効果的に参加するための能力、知識やスキルを応用する能力、学習して得られるものであって、信頼性のある評価可能なものとして考案された。

表 3 の 7 つのキー・コンピテンシーには詳細な内容と到達基準 (Performance Level) が提示され、教育現場で活用しやすい具体的なものであった。

ここでは、これまでのレポートで取り上げられていたようなりテラシーに関する能力が入っていない。代わりに「情報の収集・分析・編集」と「アイデアと情報のコミュニケーション」が入っている。一方で、「活動の企画・運営」での自己管理に関する能力、「チームでの他者との協働」、「数学的

表 3. キー・コンピテンシー (Mayer レポート)

キー・コンピテンシー	内 容
情報の収集・分析・編集	情報の位置づけや整理ができ、必要な情報を選び、効果的な方法で提示し、情報とその情報源、収集方法について評価する。
アイデアと情報のコミュニケーション	口頭で述べたり、記述したり、図示したり、口頭以外の方法で他者と効果的にコミュニケーションができる。
活動の企画・運営	自分自身の仕事を計画し組織でき、時間と資源をうまく活用でき、優先順位をつけ、自分の行動をモニタリングできる。
チームでの他者との協働	相手のニーズを理解して反応したり、また共有目標を達成するためにチームのメンバーとして作業したりするなど、他者と一対一やグループ内で相互にやり取りすることができる
数学的思考と技術の活用	目標に対して実践的に、数字や空間などの数学的思考、推定や概算といった技術を活用できる。
問題解決	問題とその解決方法が明確である場面だけでなく、成果を達成するために批判的思考力や創造的アプローチが必要とされる場面で、目的を持って問題解決を行うことができる。
技術の活用	システムを探究し応用するのに必要とされる科学技術の原理を理解した上で、機器の使用に必要な身体的・感覚的なスキルを使って技術を活用することができる。

出典：Australian Education Council and Ministers of Vocational Education, Employment and Training, (1992) “Key Competencies” より作成

思考と技術の活用」、「問題解決」といったコンピテンシーは Finn 委員会で取り上げられたものとはほぼ近いものである。

このレポートでは世界各国で開発されているコンピテンシーとの整合性を検討するためイギリスの「コア・スキル」、アメリカの「職場の知識」(Workplace Know-How)、ニュージーランドの「本質的なスキル」(Essential Skill) との比較調査が行われていた。いずれかの事例を参考にしたということではなく、結論として海外のコンピテンシー型の能力観と多少の相違点はあるもののほぼ共通しているということが示され、そのことでこれらの国々での職業に移動する可能性があることが確認された。

このレポートもナショナル・カリキュラムの開発に結びつくものではなかったが、コンピテンシーの概念は例えばタスマニア州の教育の Capability として受け継がれていくとともに、前述の全国的なカリキュラム「ステートメント」「プロファイル」にも繋がっていった²⁹。

以上、これらのレポートから分かることは、いずれも義務教育後の教育訓練や雇用との関係改善、後期中等教育の改善を視野に入れていたことである。

また Karmel レポートの目的でもあった、各学校の教育成果を把握するためにリテラシーやニューメラシーを測定しようという構想は、2章で見たように「アデレード宣言」に通じている。しかもリテラシーないしコミュニケーション、ニューメラシーに関する能力を示すコンピテンシーはその後の Finn 委員会レポートと Mayer レポートでも取り上げられていた。これらの歴史的な繋がりや影響を示す証拠は見あたらないが、少なくとも 1980 年代と 1990 年代とで同じように重視されていたことはできよう。

また Mayer レポートでは触れられていなかったリテラシーに関するコンピテンシー以外は、イギリスなど他国のコンピテンシーともほぼ同様であった。その背景にあるコンピテンシー型の能力の育成は、オーストラリアだけの問題ではなく、1980 年代から 1990 年代各国が抱えていた問題でもあったと考えられる。そしてそれらの影響を「強く」受けてきたという証拠は見られない。つまりコンピテンシーは世界的な潮流であったが、あくまでもオーストラリア国内の固有の課題として検討されてきたことなのである。グローバル化の議論としては、力関係による影響というよりも当為論的なものであり、他国のコンピテンシーと収斂されているように見えるのは、あくまでも結果論だったと考えることもできよう。

4. 『オーストラリアのカリキュラム』の見られる能力観

(1) 「メルボルン宣言」の方針

3章で見てきた各レポートと異なり、『オーストラリアのカリキュラム』で捉えられているコンピテンシー型の能力観は、オーストラリアが PISA に参加した 2000 年以降のものである。まずは、その基盤となった国家教育指針「メルボルン宣言」³⁰の方針から見ていきたい。

これまで連邦政府や各州・直轄区で取り組まれてきた公正と卓越という方針は「メルボルン宣言」でも重視されており、「オーストラリアの学校が公正と卓越を促進すること」と「オーストラリアの若者が成功した学習者、自信に満ちた創造的な個人、活動的で教養のある市民になること」という二つの目標が掲げられている。また、これら目標達成のために世界水準のカリキュラムを開発すると謳われているのだが、この世界水準とはどのようなものだろうか。「メルボルン宣言」の前文から次のように見いだすことができる。

この10年間にグローバルな画一化と国際的な移動が急激に進み、オーストラリア人にとって全く新しい機会が生まれている。このため、社会、文化また宗教での多様性を理解し尊重すること、グローバル市民としての感覚を醸成する必要性が高まっている。

インドや中国、他のアジアの国々の世界的影響力が増している。オーストラリアはアジアを知るとともに、アジアとの強い関係を構築していく必要がある。

グローバル化と技術革新によって、オーストラリアの教育及びスキルの育成に高い期待が寄せられるようになってきている。若者が就く職業の性質がこれまで以上に変わっている。スキルを必要とする職業が増加し、早期退学者よりも、大学卒業者や職業教育訓練を受けた者の方が雇用市場において優位になっている。健康的で生産力があり、生きがいのある未来を最大限に築いていくために中等教育だけでなく、引き続き訓練や教育を受けるようにしていかなければならない。

(中略) オーストラリアは OECD 加盟国の中でも質の高い世界水準の学校制度を作り上げてきた。2006年の OECD の PISA では、オーストラリアは3領域全てにおいてトップ10か国に位置している。次の10年でオーストラリア人の教育成果が1位となるよう、世界最高の学校制度にしていかなければならない。

このように「メルボルン宣言」はグローバル化への対応を強く意識したものであることが分かる。また中等教育後の教育と職業との関係を意識している点は前章で取り上げたレポートと同じ流れであるといえる。異なるのはそれがグローバル化の影響としている点である。また OECD 諸国と比較して PISA の結果にも言及している点が興味深い。つまりオーストラリアのこれまでの教育を PISA の結果によって肯定的に評価しているからである。これが PISA ショックはなかったという証拠である。

なお、この世界水準のカリキュラムとはどのようなものを指しているのであろうか。同宣言では次のように述べられている。

- ・全ての生徒が更なる学習と成人としての生活を構築できるよう確固とした知識、理解、スキル、価値観の基礎を身に付けられるようにする。

リテラシー、ニューメラシー、スキルを重視し、社会性、感性、知性を身に付け、保健体育を通じて健全な心身を育成する。公民・市民性教育を通じてオーストラリア社会と市民、国の価値を理解できるようにし、良好な人間関係を築くことができるようにする。更なる学習と成人としての生活の基盤として、オーストラリアのスキルを重視した経済の核心ともいべき ICT やデザイン・テクノロジーといった実践的な知識やスキルの向上を通じ、学校卒業後の進路において成功するよう導く。

- ・先進的な学習を可能にする深い知識や理解、スキル及び価値観、新しい考え方を創造し実践に応用するための能力を身に付けられるようにする。

英語、数学、理科、言語、人文学、芸術といった領域での豊かな知識を身に付けさせ、また生きていく上での情動的、道徳的、審美的な側面を理解できるようにし、新しい考え方に着目させるもので、新しく複雑な問題を解決していくために横断的にアプローチしていくための基礎として知識を更に深めてくれるものである。

- ・柔軟な分析ができる思考力や他者と協働する資質、新しい専門知識を習得するための教科横断的な汎用的能力を身に付けられるようにする。

就職や更なる学習・訓練において応用できるような汎用性があり、雇用に繋がるスキルを伸

ばす。そうしたスキルとは、企画や運営、柔軟な思考力、コミュニケーション力、チームで働く能力である。創造的思考力や、革新的な問題解決能力や新しい領域に踏み込む能力を育成する必要がある。

(2) 「汎用的能力」の能力観

こうして、これらに基づき『オーストラリアのカリキュラム』が開発されてきた。このカリキュラムは「学習領域」、「汎用的能力」、「領域横断的な優先事項」で構成されており、どの面からでもカリキュラムの編成が可能なものとして開発されている。

具体的に見ていくと、まず「学習領域」は英語、数学、理科、人文社会、芸術、技術、保健体育、言語の8領域から成っており、「領域横断的な優先事項」は「アボリジニとトレス海峡島嶼民の歴史と文化」、「アジア地域との関わり」、「持続可能性」の3点である。「汎用的能力」とは21世紀を生きていく上で社会の変化に対応でき、持続性のある公正な社会に貢献していくことができる応用力のある幅広い知識・スキル・態度・気質（disposition）のことだとされており、表4にある7点が設定されている。

この「汎用的能力」でもリテラシーとニューメラシーが重視されていることが分かる。これは全国学力調査のNAPLANの試験内容であり、そもそも「アデレード宣言」や3章で取り上げたレポートの影響を受けているからであろう。それ以外のコンピテンシーについても、情報に関する能力がここでは「ICT技能」となっていること、コミュニケーションに関する能力がなくなっていること、新たに「異文化理解」が取り上げられるようになってきたことを除いては、ほぼ同じものである。「ICT技能」は当然90年代と情報技術が大きく変わっているからであろう。「倫理的行動」は、KarmelレポートやFinn委員会レポートでも取り上げられていた。NAPCCという公民・市民性に関する全国学力調査を考えれば、更にそういう資質・能力が求められるようになったとも解せる。

表4. 『オーストラリアのカリキュラム』での「汎用的能力」

汎用的能力	内 容
リテラシー	聴く・読む・見る・話す・書くこと、口頭・プリント・ビジュアル・デジタルでの創作、様々な目的や文脈で言語を使い分けること
ニューメラシー	数学の役割を認識し理解すること、目的をもって数学の知識とスキルを使う気質と能力
ICT技能	デジタル技術を利用できるようになり、物事を新しく行う際にテクノロジーを使い、デジタル環境のリスクを最小限にすること
批判的・創造的思考力	論証、論理性、機略、想像、革新といったスキルや態度、気質によって広く深く考えることができること
個人的・社会的能力	感情の抑制、思いやりの心、人間関係の理解、前向きな関係の構築、責任ある意思決定、チーム作業、建設的な挑戦、リーダーシップ
倫理的行動	個人的・社会的な倫理観を強く持ち、文脈を掴み、対立や不安定な状況に対応でき、他者に抱く価値観や態度の影響を意識する
異文化理解	多様な文化の共通点と相違点を認識し、他者とのコネクションを創り、お互いを尊重できるようになること

出典：ACARA, (2012) “The Shape of the Australian Curriculum version 4.0”, ACARA より作成

なお、ACARA の『オーストラリアのカリキュラムの全体像』(The Shape of the Australian Curriculum) において「カリキュラムの開発期間において先進諸国のカリキュラムをベンチマークしてきている」ことが述べられている³¹。実際に ACARA の理事長である Barry McGaw によれば各学習分野の開発の比較対象だった国として、カナダ(オンタリオ州)、イギリス、ニュージーランド、アメリカや 21 世紀型スキル、フィンランド、シンガポール、香港、日本、スウェーデンなどを挙げている³²。このように『オーストラリアのカリキュラム』は世界のカリキュラムと繋がっているのである。

最後に DeSeCo のキー・コンピテンシーと比較してみると、DeSeCo の枠組みにぴったりとはまってくる(表 5)。しかしこれは全くの偶然ではない。

前述したように ACARA 理事長の McGaw は OECD の教育局長を務めていたことがある。このためある程度 OECD の考え方と『オーストラリアのカリキュラム』に類似性が見られるのは予想がつく。しかしそれだけではない。もともと OECD は人的資本の生産を本来の目標としてきたが、McGaw が、社会資本として捉える必要性を訴え、社会結合の中での個人の成功へと OECD の世界観を変えてきた³³。ここには市場主義と社会民主的な保障のバランスを取ろうというオーストラリアの公正と卓越の原理が見て取れる。これが異質な集団での交流力と自律的活動力というキー・コンピテンシーに繋がっていると考えられる³⁴。だとすれば、オーストラリアでは OECD の影響を受けてキー・コンピテンシーを設定したというよりもオーストラリアの経験を DeSeCo に反映させたという見方もできよう。

以上から「メルボルン宣言」では、これまでの国家教育指針と異なり、グローバル化や世界水準ということがかなり強調されていることが分かる。アジアへの意識もその一つであるし、多様性の理解やグローバル市民としての感覚もそうである。またこれまでオーストラリアの課題でもあった義務教育後の教育訓練についても、グローバル化による職業の性質の変化という形で、意識していることも分かる。

一方で、世界水準の教育として PISA への意識が見られたが、それは決して PISA の影響を受けたも

表 5. オーストラリアの「汎用的能力」と DeSeCo のキー・コンピテンシーの比較

オーストラリアの「汎用的能力」	DeSeCo のキー・コンピテンシー	
リテラシー	相互作用の道具活用力	言語、記号の活用
ニュメラシー		知識や情報の活用
ICT 技能		技術の活用
批判的・創造的思考力	反省性(考える力)(協働する力)(問題解決力)	
倫理的行動	自律的活動力	大きな展望
		人生設計と個人的プロジェクト
個人的・社会的能力 異文化理解	異質な集団での交流力	権利・利害・限界や要求の表明
		人間関係力
		問題解決力

出典：松尾知明「諸外国の教育動向と資質・能力」国立政策研究所プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」編(2013)『教育課程の編成に関する基礎的研究 報告書 6 諸外国の教育課程と資質・能力—重視する資質・能力に焦点を当てて—』国立教育政策研究所、164 頁より引用作成

のではなかった。むしろ、国際的評価である PISA をオーストラリアの全国学力調査の枠組みとして取り込んだように、これまでのコンピテンシー型の能力観を引き継ぎつつ、そしてまたそのことを評価しつつ、積極的に PISA を活用してきたと考えられる。

そして世界水準のカリキュラムとして開発された『オーストラリアのカリキュラム』での「汎用的能力」は、これまでのコンピテンシーと多少の相違はあるものの、概ね同様のものと捉えることができた。確かに「汎用的能力」は、DeSeCo のキー・コンピテンシーとの類似性も見られた。しかしそこには OECD という超国家的な影響があった訳ではなかった。特にリテラシーやニューメラシーの重視はオーストラリアのコンピテンシー型能力の特徴だともいえる。その意味では、必ずしも PISA の結果によってリテラシーやニューメラシーが重視されるようになった訳ではない。むしろリテラシーやニューメラシーという能力を重視してきたことについて PISA を利用して評価していると考えられる。つまりオーストラリアは PISA というグローバルな存在を意識しつつも、独自性は維持しているといえよう。

おわりに

本稿では、オーストラリアの教育改革の流れと、コンピテンシーの導入を検討したレポート、そして『オーストラリアのカリキュラム』から、オーストラリアでのコンピテンシー型能力の特徴と、検討されてきた背景を分析してきた。

教育について州・直轄区の権限が強いオーストラリアでは連邦政府が詳細の教育内容を提示する訳にはいかなかった。特にリテラシーやニューメラシーなどに関する能力を教育の成果として全国的に個々の児童・生徒に保障し、そのために学校教育の評価が全国的に必要であった。そのためのツールとしてコンピテンシーがあった。それは『オーストラリアのカリキュラム』の「汎用的能力」にも引き継がれているのである。

同時にコンピテンシーが検討された背景にはもう一つの流れがあった。即ち若者の失業問題という課題において、義務教育後の雇用や就学との関係改善、職業教育と普通教育との統合が模索されており、その中でコンピテンシーが論じられていたことである。これはあくまでもオーストラリア国内の課題から検討されたものであるが、同時に世界的な潮流に目が向けられていたことも注目しておくべきであろう。世界的な取り組みを参考にしたのではなく、コンピテンシーの世界的な繋がりを意識していたのである。このことは「メルボルン宣言」において職業の変容をグローバル化と関連付けていたことから理解できる。結果的に DeSeCo のキー・コンピテンシーと類似していることも指摘できたが、決して OECD の影響力から導入してきた訳ではなかった。

繰り返しになるが、オーストラリアではコンピテンシー型の能力については、基本的には国内の社会的背景や特徴があり、それを直視し、その中で検討されてきた。但し、世界の潮流を意識し、OECD や DeSeCo のキー・コンピテンシーに対して同調してきた。PISA を利用するなど OECD にうまく乗っかっているとさえいえる。そのことでグローバル化に対応しようとしてきたのである。更に言い換えればオーストラリアのカリキュラムはコンピテンシーを通じて主体的にグローバル化するという道を歩んできているともいえるのではないだろうか。

最後に本稿の限界と残された課題を記しておきたい。まず今回は連邦政府による教育改革や政策文書を中心に見てきた。そのことで、各州・直轄区の教育においてどのようにコンピテンシー型の能力が捉えられてきたのかについては触れることができなかった。次にコンピテンシー型の能力観につい

では、OECD とオーストラリアとの関係、他国のコンピテンシー型の教育改革や能力観との比較や、その影響だけではなく、もう一つ世界的に影響を持っているアメリカの 21 世紀型スキルも今後見ていく必要がある。最後に汎用的能力が実際の教育現場でどのように教えられているのか、カリキュラムの実践を見ていない。グローバル化が教室に与える影響も考察しておく必要がある。更にこうした議論の精緻化を進め、今後もオーストラリアの教育のグローバル化のモデルを提示していくことができると考える。

註

- 1 二宮 皓・中矢礼美・下村智子・佐藤 仁 (2004) 「Competency-based Curriculum に関する比較研究」日本カリキュラム学会『カリキュラム研究』第 13 号, 45-59 頁.
- 2 キー・コンピテンシーには、「相互作用的道具活用力」「自律的活動力」「異質な集団での交流力」の大きく 3 つの能力と中心に「反省性 (考える力)」が据えられている。
- 3 D.S. ライチェン・L.H. サルガニク編 立田慶彦監訳 (2006) 『キー・コンピテンシー—国際学力の標準化をめざして—』明石書店, 11 頁.
- 4 二宮 皓・ト部匡司・奥田久春・金井裕美子・渡邊あや (2009) 「国際競争力におけるグローバル・ガバナンスの実相の比較研究—研究の方法論を中心として」『中国四国教育学会『教育学研究紀要』(CD-ROM 版) 第 55 巻.
- 5 松尾知明「諸外国の教育動向と資質・能力」国立政策研究所プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究」編 (2013) 『教育課程の編成に関する基礎的研究 報告書 6 諸外国の教育課程と資質・能力—重視する資質・能力に焦点を当てて—』国立教育政策研究所, 153-154 頁.
- 6 例えば第 1 回目は読解力が 4 位, 数学的リテラシーが 5 位, 科学的リテラシーが 7 位であった。第 2 回目以降も数学的リテラシー以外は, 順位やスコアに大きな変動はなかった。しかし 2006 年, 2009 年には毎回順位, スコアが下がってきている。
- 7 2012 年から名称を SCSEEC (学校教育幼児教育常設審議会) と変えている。
- 8 次の文献を指している: Giddens, A., (1995) “Beyond Left and Right. The future of radical politics”, Cambridge Policy Press.
- 9 Sklair, L., (1999) ‘Globalization: New approaches to social change’ in: S. Taylor (Ed.) “Sociology Issues and debates”, London Macmillan. pp.321-345. 及び Welch, A., (2001) ‘Globalisation, Post-modernity and the State: Comparative education facing the third millennium’, “Comparative Education” Volume 37 No.4, pp.475-492.
- 10 Spring, J., (2008) ‘Research on Globalization and Education’, “Review of Educational Research”, June 2008, Vol.78, No.2, pp.330-363.
- 11 Ganderton, P., (1996) ‘Concept of Globalisation and Their Impact upon Curriculum Policy-Making: Rhetoric and Reality- A Study of Australian Reform’ “International Journal of Educational Development”, Vol 16, No. 4, pp.393-405.
- 12 福田誠治 (2008) 「グローバリズムと学力の国際戦略」日本教育学会『教育学研究』第 75 巻第 2 号, 48 頁.
- 13 *ibid.*
- 14 二宮 皓・ト部匡司・奥田久春・金井裕美子・渡邊あや (2009) 前掲論文.
- 15 Marsh, C. 著 中野和光訳 (2007) 「オーストラリアのカリキュラム研究」日本カリキュラム学会『カリキュラム研究』第 16 号, 105 頁~111 頁.
- 16 佐藤 有 (1987) 「オーストラリアにおけるカリキュラム問題—『オーストラリアの学校のためのコア・カリキュラム』をめぐる—」北海道教育大学『北海道教育大学紀要』第一部 .C, 教育科学編 37(2), 65 頁.
- 17 <http://www.educationcouncil.edu.au/EC-Publications/EC-Publications-archive/EC-The-Hobart-Declaration-on-Schooling-1989.aspx>, (2015 年 10 月 27 日確認)
- 18 佐藤博志 (1996) 「オーストラリアにおけるナショナル・カリキュラムに関する考察—実施過程を中心に—」

- 日本比較教育学会『比較教育研究』第22号, 101-112頁.
- 19 <http://www.scseec.edu.au/archive/Publications/Publications-archive/The-Adelaide-Declaration.aspx>, (2015年10月27日確認)
- 20 MCEETYA's PMRT commissioned report, (2006.5) "Benefits of Participation in International Studies of Student Achievement", http://scseec.edu.au/site/DefaultSite/filesystem/documents/Reports%20and%20publications/Archive%20Publications/Measuring%20and%20Reporting%20Student%20Performance/Benefits_of_International_Studies_May_06.pdf (2015年10月27日確認)
- 21 笹森 健 (2001) 「1980年以降の教育改革の理念と動向」石附実・笹森健編『オーストラリア・ニュージーランドの教育』東信堂, 30頁.
- 22 Interim Committee for the Australian Schools, (1973) "Schools in Australia" Australian Government Publishing Service, Canberra, pp.139.
- 23 Quality of Education Review Committee (1985) "Quality of Education in Australia Report of the Review Committee", Australian Government Publishing Service Canberra.
- 24 Anderson, P. and Oerlemans, K., (2011) 'Curriculum Change: The context for the development of the Tasmanian Essential Learnings Curriculum', in Yates, L., Collins, C., and K., O'Connor, (Ed.) "Australia's Curriculum Dilemmas, State Cultures and the Big Issues", Melbourne University Press, pp.72.
- 25 Australian Education Council Review Committee, (1991) "Young People's Participation in Post-Compulsory Education and Training", Australian Government Publishing Service, Canberra.
- 26 Ganderton, P., (1996) pp.402. 及び Barcan, A., (2003) 'The Struggle for Curriculum Reform in Australia 1987-1993', "Education and Research Perspectives, Vol.30, No.2. pp.113.
- 27 Ford, K., (2014) "Competency-based Education History, Opportunities, and Challenges" UMUC Center for Innovation In Learning and Student Success (CILSS) Briefing Paper, <http://www.umuc.edu/innovatelearning/upload/cbe-lit-review-ford.pdf> (2015年10月28日確認)
- 28 Australian Education Council and Ministers of Vocational Education, Employment and Training, (1992) "Key Competencies" Australian Education Council and Ministers of Vocational Education, Employment and Training.
- 29 Anderson, P., and Oerlemans, K.,(2011), pp.70.
- 30 MCEETYA, (2008) "Melbourne Declaration on Educational Goals for Young Australians"
- 31 ACARA, (2012) "The Shape of the Australian Curriculum version 4.0", ACARA http://www.acara.edu.au/verve/_resources/The_Shape_of_the_Australian_Curriculum_v4.pdf (2015年10月27日確認).
- 32 McGaw, B., (2013) 'School curriculum simultaneously addressing disciplines and capabilities', 国立教育政策研究所・国際協力機構共催国際シンポジウム『グローバル時代の初中等教育』(2013年8月30日開催)での配布資料.
- 33 福田誠治 (2008) 前掲論文 52頁.
- 34 竹川慎哉・木村 裕 (2014) 「カリキュラムと教育評価」青木麻衣子・佐藤博志編著『新版オーストラリア・ニュージーランドの教育 グローバル社会を生き抜く力の育成に向けて』東信堂, 32頁.

A Study of Curriculum Development and its Globalization in Australia Focusing on Competency

Hisaharu OKUDA

Abstract

The objective of this paper is to examine the globalization in curriculum development, including the concept of competency, in Australia. This concept of competency, which is an ability implying knowledge, skills, values, and attitudes, as outcomes of learning and training, has recently become a global trend in education. In particular, it is often discussed that it has strongly been influenced by the Key Competencies developed by OECD DeSeCo and PISA. Examination of the background, characteristics, and present circumstances of this concept of competency will enable further understanding of phenomena of globalized education. I provide a set of analytical frameworks of the impacts of the OECD on curriculum development to discuss globalization. First, I make a historical review of educational reforms which have mainly been conducted since the 1980s in Australia. This includes the relationship between the federal government and each state in national curriculum development, which shows the federal government's role in introducing competency. Second, this paper analyzes the background and characteristics of three reports which aimed to discuss and propose the use of the 'competencies' in education and training, one of which is the Karmel Report in 1985. Others are Finn Committee's Report of 1991 and Mayer Report of 1992. Through a comparison of these competencies, some common findings are shown, such as literacy and numeracy which had continuously been emphasized in those reports. Finally, I analyze the "world class curriculum" described in the 'Melbourne Declaration' and a curriculum document developed by ACARA, and draw comparisons of the 'General Capabilities' developed in the Australian Curriculum with the competencies mentioned above and the OECD Key Competencies. In conclusion, I summarize the discussion to present a distinctive feature of Australian globalization in curriculum development focusing on 'competency', which can lead to a globalization aligned with the OECD and world trends.